

# 代表質問

## 市民生活・地域経済活性化最優先の 新年度予算を



日本共産党 右山 正美

### 新年度予算について

問 民主党政権は、あらゆる分野で連続的な給付の削減と制度改革という、前政権と同じ社会保障切り捨て路線に踏み込んでいます。国民の暮らしは厳しさが増してきており、年収200万円以下の働く貧困層は1千100万人に達し、今年卒業の大学生の就職内定率は68・8%と過去最悪の状態である。

日本共産党が昨年実施したアンケートで、ここ数年の市民の暮らしについて、「苦しくなった」という方が75・6%で、その主な原因が家族の収入減、年金の減少、医療費の増加、ローンや借金の返済などを挙げている。景気悪化のもとで市民の暮らしの実態をどう受け止めているのか伺う。

市長 景気は足踏み状態にあり、失業率が高水準にあるなど、まだまだ厳しい経済状況であると認識しております。

問 深刻な暮らしを強調されている市民、また、疲弊した地域経済を立て直す予算案とは言えない。市民生活と経済最優先

にすべきと思うが如何か。

市長 各種施策を進め、市民の目線に立つて暮らし、福祉を守る予算編成に努めてきました。

問 中期財政推計では、平成23年から27年度に34億円財源不足が生じ、新年度で5億2千万円が不足するといわれています。財政健全化計画の中で、どう財源を確保するのか伺う。

市長 財政調整基金を活用、市債の有効活用により解消を図っていきます。

問 財源確保のため遊休地の有効活用を求めると如何か。

市長 駅北側の市有地は民間活用など市職員から幅広く意見を聞き、利用されていない赤道等の売り払い等により、財源確保を図りたいと考えます。

### 行政サービスの制限の廃止について

問 景気悪化のもと暮らしが成り立たず、税金を払いたくても払えない市民が急増している。こうした滞納世帯に対し、市はペナルティーを科し、

行政サービスを制限しているが、最も援助が必要な滞納者をサービスから切り捨て、一層生活の悪化に追い込んでいるのが現状である。

市長 本市では、税負担の公平性の観点から必要であると考えています。

問 セーフティネットの充実を

何らかの事情で収入がなくなればたちまち生活が成り立たなくなるというのが今の市民の実態である。緊急つなぎ資金の復活を望むが如何か。

市長 独自の小口貸付資金制度は考えていません。

問 2009年12月に金融円滑化法により、中小業者や住宅ローンの借り手が金利の変更を申し出た場合、金融機関は、できる限り対応に努めるよう義務づけられ

た。市は税滞納の理由の一つに住宅ローンを挙げている。市民負担軽減のため、この制度の周知徹底を求めるが如何か。

市長 八街商工会議所や各金融機関のホームページで周知を図っています。

### 地域経済活性化について

問 雇用創出基金事業の活用を新年度で新規雇用5人、継続を合わせると40人。7業種4千400万円の緊急雇用創出事業をするが、現状では全く足りない。基金の活用で雇用の拡大を求めると如何か。

市長 23年度では新たな事業を計画し、雇用の拡大を図る予定でございます。

問 小規模公共工事の拡大充実について、地元零細事業者の仕事確保では、大変喜ばれており、さらに受注枠の拡大が求められている。佐倉・野田・流山・銚子・一宮町・長生村で上限130万円、千葉市では上限250万円となっている。本市でも、受注枠の

拡大を求めるが如何か。

市長 今後も、地元中小業者の受注機会に配慮し各事業を進めていきたいと考えています。

問 住宅リフォーム助成制度について、地域の経済活性化に役立つということ、全国に広がっており、22年度だけでも、1都1府16県が導入している。日本共産党の市田書記局長が、自治体の実施している住宅リフォーム助成制度に、国の支援を求めたのに対し、菅首相は「社会資本整備総合交付金を活用することができ、今後ともこのような取り組みを支援していく」と答弁している。

市長 本市もこの交付金制度を活用して積極的にこの制度を導入すべきであるが如何か。

市長 現在は創設の計画はありませんが、木造住宅耐震改修費補助事業の実施に向け準備を進めていきたいと考えています。

市議会だより | 平成23年(2011年)5月10日

